

「自由の相互不干渉」から「自由の相互承認」の 成熟へ向けての一試論

— 公教育および市民的活動に着目して —

大石 健斗*・苫野 一徳**

Toward the maturation of the “mutual recognition of freedom” from “mutual non-interference of freedom”: Focus on public education and civic activity

Kento Oishi, Ittoku Tomano

(Received September 29, 2023)

キーワード: 「自由の相互承認」, 「一般意志」, 「自由の相互不干渉」, 公教育, 公共のテーブル

はじめに—誰もが「自由」に生きられる社会をめざして—

誰もが「自由」に生きられる社会の原理¹を提示すること。これはR・デカルトからはじまる近代哲学の最も重要な課題の一つであり、哲学者たちは以前の哲学者の原理のバトンを受け継ぎ、さらにその原理を鍛え上げてきた。

哲学者のJ・J・ルソーとG・W・F・ヘーゲルが誰もが「自由」に生きられるための社会の原理を提示した。ルソーは法・権力の正当性の原理である「一般意志」を、ヘーゲルはお互いが対等で「自由」な存在であることを認め合ったうえで社会を構想していく「自由の相互承認」の原理²を提示したのである。これらの原理については後に詳述するが、現代においてもその原理性を失っておらず、近代市民社会の根本原理であり、民主主義の本質³でもある。これら二つの原理は明示的ではないにせよ、——20世紀の二つの世界大戦の惨禍はあったものの——着実に展開されてきている。

現代の日本社会においても「自由の相互承認」の原理は着実に展開されてきている。近年、多様性だけではなくニューロダイバーシティが謳われ、LGBTQ+も当たり前の時代になりつつある。誰もができる限り、生きたいように生きられる「自由」な社会へと歩みを進めている。

しかし、私たちの日本社会は「自由の相互承認」の原理・「一般意志」の成熟に向けて新たな課題を抱えている。その課題とは、「自由の相互不干渉」である。「自由の相互不干渉」とは、お互いが「不干渉」——否定はしないが、関わることもしないこと——を通して、「自由」と「承認」を維持しようとするものである。後に詳述するが、「自由の相互不干渉」は現代の経済・学歴格差と重なり合うことで階層間の分断を促進し、「一般意志」が没落することで民主主義の崩壊を招く恐れがある。

よって、本稿の目的は「自由の相互不干渉」の問題点を明らかにしたうえで、それを克服するための公教育および公共のテーブル（市民的活動）のビジョンの一試論を提示することである。

* 熊本大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻（教職大学院の課程）2年

** 熊本大学大学院教育学研究科准教授

¹ 本稿における原理とは、永遠不変の真理や絶対的な原理のことではなく、誰もが検証可能で納得せざるを得ない理路のことである。

² 「自由の相互承認」の原理は、G・W・F・ヘーゲルの「相互承認」論をもとに哲学者の竹田青嗣が再定式化した概念である（竹田青嗣（2010）『人間の自由の条件：ヘーゲルとポストモダン思想』講談社学術文庫）。

³ 本稿における本質とは、永遠不変のアイデアや絶対真理のことではなく、誰もが検証可能で対象を「確信」するうえでは欠かせない条件のことをさす。

1. 近代市民社会の根本原理—「自由の相互承認」の原理・「一般意志」—

(1) 人間的欲望の本質は「自由」である

まず、人間的欲望の本質は「自由」であるというテーゼを、哲学者・教育学者の苦野一徳に依拠しながら論証していく。結論から先に述べると、苦野は「現象学＝欲望論的アプローチ」⁴を用いて、ヘーゲル哲学を援用しながら人間的欲望の本質が「自由」であることを明らかにしたうえで、各人の「自由」への欲望を十全に達しうる社会の根本原理は「自由の相互承認」の原理であるとした。

苦野は、『自由』の本質は特定の状態ではなく、わたしたちの“感度”にある⁵と述べている。重要なのは「自由」の本質は特定の状態ではなく、私たちの「確信」(感度)にある点である。なぜなら、私たちは人によって「自由」を実感する状態は異なるからである。例えば、一人でいるときに「自由」を実感することもあれば、友人と過ごすなかで「自由」を実感することもある。よって、「自由」の本質を解明するためには、私たちが「自由」であるという「確信」(感度)が思考の出発点となる。

そのうえで苦野は、「自由」の本質を『諸規定性における選択・決定可能性』の“感度”⁶と定義した。つまり、私たちは様々なものに「規定」されていながらも、それらを乗り越えようとしたり、乗り越えたときに「自由」であると「確信」(実感)するのである。噛み砕いて表現するのであれば、「自由」の本質は「～したい」と「～できる」の一致の感度といえるだろう。

さらに詳述すると、私たち人間は“欲望存在”であるといえる。動物は(種類にもよるが)欲求のまま生きているけれども、人間は欲望を自覚することができる⁷。そのため、欲望及び欲望の複数性が「諸規定性」となる。例えば、誰かに愛されたいという欲望それ自体が「規定性」となる。また、誰かに愛されたいという欲望と誰かに愛されたいが今の自分のままでありたいという欲望の複数性(欲望の相克)が「規定性」になることもある。このように、「わたしたちが“欲望存在”であり、諸欲望によって規定されている限り、わたしたちは必ず、これら諸規定性から『自由』になりたいと欲している」⁸のである。

また、人間的欲望の本質が「自由」ではなく、その時々によって異なるのではないかという反論が予想される。例えば、幸福欲、権力欲、名誉欲、承認欲等々がある。しかし、私たちは幸福欲をはじめとする様々な欲望(＝規定性)を乗り越えるさいには、必ず「自由」の感度が伴う。つまり、様々な欲望は言い換えれば、「自由」への欲望の諸形態であるといえる。そのため、全ての欲望に通底しているのは「自由」への欲望であり、人間的欲望の本質は「自由」であるといえる。

(2) 「自由の相互承認」の原理

続いて、人間的欲望の本質は「自由」であるというテーゼに基づき、各人の「自由」を十全に達しうる社会について述べていく。まず、「自由」への欲望は他者からの承認を必要とする。社会や関係性のなかで「自由」になるために、素朴に自己の「自由」を主張しても、それが他者の「自由」とぶつかり合い、やがて争いになる。哲学者の竹田青嗣は以下のように述べている。

人間は先験的に自由な存在なのではない。むしろ、他者の「自由」を自ら承認することではじめて各人は「自由」な存在と“なる”。(中略)人間は自らが自由であるためには、他者の「自由」を自ら承認しなくてはならない。つまり、この意志の一般的表現である「法」を守る責任能力においてはじめて自己の「自由」の資格を確保しうる⁹。

⁴ 「現象学＝欲望論的アプローチ」の要諦は以下の通りである。「わたしたちは、何をもってそれを『よい教育』と『確信・信憑』するのか、すなわち、そこでわたしたちに所与されている『欲望-関心』は何か。また、もしわたしたちがそれを共通了解可能な仕方でも『よい教育』と呼びうるとするならば、その確信の成立条件となる、普遍的に了解されうような『欲望-関心』はあるだろうか。もしあったとするならば、そのような『欲望-関心』を十全に達成しうる、社会や教育の根本条件(公教育＝教育学の構想指針原理)は何か？これを、『現象学＝欲望論的アプローチ』と呼ぶことにしよう。」(苦野一徳(2022)『学問としての教育学』日本評論社、79頁)。

⁵ 苦野一徳(2014)『「自由」はいかに可能か：社会構想のための哲学』NHK出版、102頁。傍点原文。

⁶ 同上。

⁷ 自分は何をしたいのか、自分の欲望がわからないという人もいるだろう。しかし、その人たちも、何をしたらよいのかわからない欲望に自覚的であったり、その欲望から抜け出したいという欲望を少なからずもっているのではないだろうか。

⁸ 苦野『「自由」はいかに可能か』、128頁。

⁹ 竹田『人間的自由の条件』、54-55頁。

つまり、人間は生まれながらにして「自由」な存在であるわけではない。他者の「自由」を認めることで、はじめて自己の「自由」が可能になる。よって、人間的欲望の本質が「自由」であるというテーゼを出発点としたうえで、自己の「自由」を素朴に主張し合うのではなく、他者が「自由」を欲する存在であるということを、まずはお互いに承認し合うこと。そのうえで、お互いの「自由」の在り方を法・ルールを通して、相互調整し合う——つまり、「自由の相互承認」を社会の原理にする——ことではじめて各人の「自由」を十全に実質化することが可能となる。

また、「自由の相互承認」の原理は、決して「各人が自由になるためには、他者の自由も認めるべきである」という、倫理的・道徳的要請をしているわけではない。人間的欲望の本質が「自由」であり、自己の「自由」への欲望を十全に達しうするためには、自ずと他者の「自由」を認めるほかない——つまり「自由の相互承認」を社会の原理とせざるをえないのである。

(3) 「自由の相互承認」の原理と多様性

さらに「自由の相互承認」の原理について詳述するために、多様性との比較を通して、「自由の相互承認」の原理が近代市民社会の根本原理であることを明らかにしていく。

前述したとおり、近年は多様性の重要性がうたわれ、個性や違いを尊重する姿勢が求められ「人それぞれ」であることが当たり前になりつつある。しかし、多様性が過度に強調された場合、差別主義者やファシズム等をはじめとする多様性を否定する人々も認めざるをえなくなる。このような問題（多様性のパラドックス）に対して、現代哲学の旗手であるマルクス・ガブリエルは哲学者のバートランド・ラッセルの考え方を援用したうえで、以下の解決法を示している。まず、①女性や黒人などのマイノリティを排除すること②女性や黒人を排除する者たちを排除することの二つの段階にわけ、そのうえでガブリエルは、①の排除は許されないことであり、②の人たちを排除することは問題なく、多様性を否定するひとたちの声を尊重するべきではないし、彼らの訴えは鎮圧されるべきだと主張している¹⁰。

しかし、私の考えでは、ガブリエルの多様性のパラドックスの解決法は強引なものにみえる。なぜ、多様性を否定する人たちの声を尊重せずに、鎮圧するべきなのかについての根拠が示されていない。そこで多様性のパラドックスを「自由の相互承認」の原理に基づいて解明することを試みる。

確認しておきたいのは、各人の多様な生き方（多様性）を可能にしているのは「自由の相互承認」の原理であるということだ。私たちの価値観や趣味・嗜好を含む生き方の「自由」が保証されることで、はじめて多様な生き方（多様性）が可能となる。そもそも、絶対専制社会や共同体社会においては、価値の多様性は認められず、価値が一元化されるか、必然的な共同体的役割関係のなかで生きるほかなかったのである。私たちがお互いに対等で「自由」な存在であることを認め合ったうえで「自由」の在り方を相互調整することで、各人の「自由」が保証されるのであり、そのことではじめて各人の多様な価値観や趣味・嗜好の「自由」が認められるのである。つまり、各人の「自由」が保証されていない社会では、各人の多様な生き方の「自由」が認められることはなく、多様性の実現することもありえないのである。

そのうえで、ガブリエルの多様性を否定する人たちの声を尊重する必要はなく、鎮圧するべきであるという論理の進み方には大きな問題がある。そもそも、なぜ、多様性を否定してはならないのかの根拠が示されていない。それにもかかわらず、多様性を否定するひとたちを、多様性を否定しているという理由のみで排除してしまうのだ。つまり、「多様性」を否定してはならない根拠を示さずに、多様性を否定するひとを排除することは、多様性を絶対視することで生まれる一つの抑圧の論理となりかねない。

重要なのは、「自由の相互承認」の原理は、人間的欲望の本質が「自由」であるというテーゼを出発点としていることだ。誰もがができる限り、納得して、自分の生きたいように生きたいと「自由」を欲することは普遍的であるといえる。前述した差別主義者や多様性を否定するひと、差別をする自由や多様性を否定する自由を欲しているのである。差別主義者も多様性を否定するひと「自由」を欲しており、差別される側も多様性を肯定する側も「自由」を欲している。このようにお互いの「自由」を素朴に主張し続けるのであれば、哲学者のトマス・ホブズがいうような「万人が万人を敵とする闘争状態」¹¹を招来するか、もしくは、少数者の意見を切り捨てる「数」の論理が全てを決定することになる。だからこそ、私たちが「自由」を欲し、各人の「自由」を十全に

¹⁰ マルクス・ガブリエル著 大野和基訳『世界史の針が巻き戻るとき：「新しい実在論」は世界をどう見ているか』PHP 新書、114-116 頁参照。同書においてガブリエルは、多様性を民主主義に置き換えても同じことがいえると主張している。

¹¹ トマス・ホブズ著 角田安正訳（2014）『リヴァイアサン 1』光文社古典新訳文庫、217 頁。

実質化するためには、他者を対等で「自由」な存在であることを認めたとうえで、「自由」の在り方を法・ルールを通して相互調整していく必要がある。そして、法・ルールは「自由の相互承認」を理念的に保証し、各人の「自由」を実質化することが最上位の目的となる。よって、私たちが「自由」を欲する限り、他者の「自由」を一方的に侵害することは許されず、他者の「自由」を不当に侵害する差別や他者の「自由」を侵害するかたちで多様性を否定することは、法・ルールにおいても認められないことになる。つまり、「自由の相互承認」の原理においては、他者の「自由」を侵害しない限りにおいて多様性が認められることになる。よって、素朴に多様性を否定し、他者の「自由」を侵害する人たちは排除されるのではなく法・ルールの裁きを受けることになる。

以上のことから、私たちが「自由」を欲するかぎり、各人の「自由」を十全に達しうするためには、自ずと他者の「自由」を認めたとうえで法・ルールを通して各人の「自由」の在り方を相互に調整していくほかない——つまり「自由の相互承認」を社会の原理とせざるをえないのである。

以上のことが、「自由の相互承認」の原理が社会の原理論（誰もが納得せざるをえない理路）たるゆえんである。
(4) 「一般意志」―法・権力の正当性の原理―

「自由の相互承認」の原理を実質化するうえで、——各人の「自由」を保証するために——共通の法（ルール）を設定する必要がある。よって、法は「自由の相互承認」を理念的に保証しなければならないとともに、法の根拠は「自由の相互承認」にある。さらに、法は一部の人の「自由」を保証するのではなく、全ての人の「自由」を保証しなければならない。ここから、法・権力の正当性の原理は、ルソーの提示した「一般意志」¹²にある。「一般意志」とは、「各人の意志に基づく、社会全体の利益になる合意」である。つまり、法・権力は「各人の意志に基づく、社会全体の利益になる合意」によってのみ正当性をもつのである。例えば、一部の人の「自由」や地位を特権化することは「一般意志」に反することになる。また、現代社会において、常に「一般意志」を見出すことは難しいが、「一般意志」が法・権力の正当性をはかる基準原理であることに変わりはない。このようにして、ルソーの言葉を借りれば法（社会契約）によって、「市民〔社会〕的自由」¹³が保証されるのである。

しかし、それでもなお、病気や障がい、貧困等の理由によって各人の「自由」が十分に実質化されない場合もある。そこで、全ての人のよき生（＝「自由」）を下支えするために「一般福祉」¹⁴が機能をする必要がある。また、「一般福祉」は社会政策の正当性の基準原理となる。つまり、「一般意志」に基づく社会政策は、「一般福祉」（＝全ての人のよき生＝「自由」）に適うものであるかぎり、正当性をもつのである。

2. 「自由の相互不干渉」とは何か

(1) 「自由の相互不干渉」とは何か―「人それぞれ」問題―

『自由からの逃走』を著した心理学者のエーリッヒ・フロムは、近代化にともない「第一次的絆」（血縁・共同体関係）から解放されることで、自由を手に入れた人間は「安定感」と「方向づけ」が失われ孤独と不安に襲われることで、「愛や生産的な仕事の自発性」もしくは「自由や個人的自我」を破壊するような統一性——独裁政治や全体主義——によって絆を取り戻そうとすることを主張した¹⁵。

日本社会も近代化にともない物質的条件や社会保障制度が整備されることで、生命および生活の維持の必要に基づいた「共同体的な関係」から生まれる人間関係の桎梏から解放されるようになった。そのため、自らの好みに応じて関係を形成・維持する「選択的關係」が主流となった¹⁶。社会学者の石田光規は以下のように述べている。

¹² ルソーは一般意志について、以下のように述べている。「全体意志と一般意志のあいだには、時にはかなり相違があるものである。後者は、共通の利益だけをこころがける。前者は、私の利益をこころがける。それは、特殊意志の総和であるにすぎない。しかし、これらの特殊意志から、相殺しあう過不足をのぞくと、相違の総和として、一般意志がのこることになる。」（J・J・ルソー著 桑原武夫・前川貞次郎訳（1954）『社会契約論』岩波文庫、47頁）。つまり、全体意志は特殊意志（個人の利益のみを求めた意志）の総和であるが、一般意志は特殊意志の利害の対立を調整することによって「共通の利益」を見出すのである。

¹³ 同上、37頁。

¹⁴ 「一般福祉」の概念は、竹田がヘーゲルの「普遍的な福祉」を再定式したものであり（竹田『人間的自由の条件』、476-479頁）、苦野が社会政策の正当性の原理として捉え直したものである（苦野一徳（2011）『どのような教育が「よい」教育か』講談社選書メチエ、166-167頁）。また、「一般福祉」は富の再分配も含む広義な福祉でもある。

¹⁵ エーリッヒ・フロム著 日高六郎訳（1951）『自由からの逃走』東京創元社。

¹⁶ 石田光規（2018）『孤立不安社会：つながりの格差、承認の追求、ぼっちの恐怖』勁草書房。

「選択的關係」の主流化は、既存の息苦しい関係からの解放感と同時に、関係を解消されるかもしれない、もしくは、関係を構築できないかもしれない恐怖感を植え付けたと言えよう。「私はほんとうに受け容れられているのか」「私はこれから受け容れてもらえるのか」という承認不安は、人びとの孤独感をあおり立ててゆく、孤立不安社会の到来である¹⁷。

以上のように、「選択的關係」（自由な人間関係）の主流化は共同体的関係から生まれる息苦しさや閉塞感から私たちを解放すると同時に、自由だからこそ誰にも相手にされることのない新たな不安を生み出すようになる。このように「選択的關係」における人間関係の成立要件は「相互もしくは相手の満足や相互の承認」となるため、関係を形成・維持するための資源をもたざるひとは不利な状況に置かれるのである。そのため、「つながり格差」が生まれたり、関係を選択できるからこそ自らと同じ志向・価値観をもったひとたちとつながる「選択できるがゆえ同質化」（上層は上層、下層は下層）が問題となるのである¹⁸。

日本社会における「選択的關係」（自由な人間関係）の主流化から生まれる問題に派生するかたちで、私たちは「自由の相互不干渉」という新たな課題を抱えている。そもそも「自由の相互不干渉」とは何か。「自由の相互不干渉」とは、お互いが「不干渉」——否定はしないが、関わることもしないこと——を通して、「自由」と「承認」を維持しようとするのである。噛み砕いて表現するのであれば、あなたたちの「自由」についてとやかく言うつもりはありません。なので、私たちの「自由」にも干渉しないでください。お互いなるべく関わらないようにして「自由」を守っていきましょう、ということである。「自由の相互不干渉」のスタンスを一言でまとめると、「否定はしないが、関わることもしないこと」であるといえる。

これは人を突き放すような態度でも、冷たく接しているわけでもなく、風通しのよい人間関係なのである。そのため、とくに若者の間では相手と意見や価値観が合わないと感じた瞬間に、対話を通して相互理解を深める道を選択することはせずに、関わらないことでお互いの「自由」と「承認」を守ることが当たり前になりつつある。つまり、「不干渉」を通して「自由」と「承認」を維持しようとするのである。

そして、「自由の相互不干渉」は結局は「人それぞれ」というフレーズと密接に関連している。石田は以下のように述べている。

争いや対立を避けるにあたり有効なのが、「人それぞれ」のコミュニケーションです。というのも、「人それぞれ」のコミュニケーションには、対立を表面化させず、沈静化する作用があるからです。私たちは、お互いの意見が対立やぶつかり合いに発展するまえに、「人それぞれ」という優しさの呪文を唱えて、お互いの干渉を回避しているのです¹⁹。

以上のことは、とくに若者にとってはリアリティがあるのではないだろうか。「選択的關係」が主流化しているからこそ、関係の基盤となるものは自身の資源や相手もしくは相互の満足や承認、そして気遣い等の感情であるからこそ関係が脆く壊れやすいものとなる。そのなかで、他者とトラブルやコンフリクトを起こすことはリスクが高く、ぶつかり合いになれば関係を修復できない可能性もあることから、「人それぞれ」が「優しさの呪文」となるのである。つまり、私たちは脆く壊れやすい関係だからこそ「人それぞれ」および「不干渉」を通して、現在の「自由」と「承認」を守ること必死になっているのである。ここからもわかるように、「自由の相互不干渉」と「人それぞれの社会」は密接に関連しているといえる。

私たちが「自由」な社会に生きているのにもかかわらず、人間関係における閉塞感が募る原因は「自由の相互不干渉」にあるのではないだろうか。つまり、多様性やニューロダイバーシティ、LGBTQ+も当たり前の時代になりつつあるなかで、これらが「自由の相互不干渉」（否定はしないが、関わることもしないこと）を通して成立しているのである。私たちの多様性は、他人の「自由」を侵害しない限りにおいては、どんな趣味・嗜好も否定されることもなければ、関心をもたれることもない。つまり、あなたがどんな趣味・嗜好をもっている、私たちは何も言いません。なので、私にも干渉しないでほしいし、あなたの趣味・嗜好を押し付けなくてくださ

¹⁷ 同上、6-7 頁。

¹⁸ 同上、58 頁。

¹⁹ 石田光規（2022）『「人それぞれ」がさみしい：「やさしく・冷たい」人間関係を考える』ちくまプリマー新書、48-49 頁。同書において石田は、「対立を回避するために、他者に対する批判や意見を憚り、気を遣い合うことに重きをおく社会を、『人それぞれの社会』』としている（33 頁）。

い、ということである。

そのため、私たちは自分だけの世界へ閉じこもってしまうのである。自身の趣味・嗜好は誰かに理解される必要もなければ、ただの自己満足や「押し」（特定のアイドルのことを指す）のためにやっているだけとなる。最終的には他人に口を出さないで欲しいと意固地になってしまうのである。このようにして、「不干渉」のスパイラルへと陥ることになる。

もちろん、以上に述べたような趣味・嗜好の追求も尊重される必要があるだろう。しかし、日常生活において、髪型を変えたり、新しい系統の服を着たり、イメチェン（イメージチェンジ）をしたときに、誰からも何も気付かれずに声を掛けられないことはとても寂しく、虚しいことではないだろうか。つまり、私たちは何かしらのかたちで他者からの承認を必要としているのではないだろうか。私たちは常時 SNS で他者とつながりをもてるはずなのに、寂しさや虚しさ、そしてどこか満たされない気持ちが募るのは「自由の相互不干渉」を基盤とした人間関係にあるのかもしれない。

確認しておきたいのは、「自由の相互不干渉」は「自由の相互承認」の一形態であるといえることについてだ。なぜなら、私たちは他者の「自由」を認めることができれば、意図的な干渉や差別を行うからである。つまり、お互いに「干渉」しないことを通して、「自由」を認め合っているのである。しかし、「自由の相互不干渉」は排除と隣り合わせであることも指摘しておきたい。

お互いの「自由」を調整するために「共存のための不干渉」もありえると考えている。「共存のための不干渉」とは、まさしく「共存」をしていくためにあえて「不干渉」という方策をとることである。その際に重要な点としては、あえて「不干渉」にしておくことについての理由と合意が明確であること、「不干渉」でありながらも常に「応答性」に開かれているという二点が「共存のための不干渉」には欠かせないのである。

逆に言えば、他集団（他者）の主張を意図的に無視することは「排除的な不干渉」であるといえる。私たちは日本社会に生きる全ての人と出会い、相互理解を深めることは時間的・空間的制約から不可能である。そのため、いついかなる時も「不干渉」である理由を明確にすることは難しいが、他者や他集団に対して常に「応答性」に開くことは可能ではないだろうか。

加えて「一般意志」は、「各人の意志に基づいた、社会全体の利益になる合意」であり、「各人の意志」を無視することは「一般意志」に反する行為なのである。つまり、「不干渉」であることが「一般意志」の形成を阻む側面があるだけでなく、「不干渉」が行き過ぎることで「各人の意志」を無視することになれば、「各人の意志」に基づいて形成されることで保たれる「一般意志」の正当性を揺るがしかねないのである。「一般意志」は「各人の意志」に基づくものであり、「社会全体の利益になる合意」だからこそ、法・権力の正当性の原理であるといえる。よって、「排除的な不干渉」は「一般意志」に反することから認められることはなく、常に「応答性」に開かれていることが「一般意志」を形成するためにも重要であるといえる。

以上のことから、「自由の相互不干渉」は「不干渉」——否定もしないが、関わることもしないこと——を通して、現在の「自由」と「承認」を維持することは可能であるが、一方で排除と隣り合わせであるともいえる。

（2）「自由の相互不干渉」の問題点—「一般意志」の崩壊—

そもそも「自由の相互不干渉」が問題であると認識されないことも多々ある。前述したように「自由の相互不干渉」には多少の寂しさや虚しさはあるものの、交流や関係を無理に強いられることがない風通しのよい人間関係なのである。「自由の相互不干渉」は「不干渉」を通じて、お互いが「自由」な存在であることを認め合っていることから、短期的には各人の「自由」と「承認」を維持することができる。そのため、安定した人間関係の基盤を築き上げた人たちにとっては、「自由の相互不干渉」は大した問題ではないのである。つまり、「自由の相互不干渉」はトラブルが生じない限り「自由」と「承認」の感度が失われることがないため、「自由の相互不干渉」の問題点を覆い隠してしまうのである。

しかし、長期的なスパンでみれば「自由の相互不干渉」がこのまま続くと、私たち個人の「自由」を支える民主主義の崩壊を招きかねない。

「自由の相互不干渉」の問題点を端的にまとめると、「一般意志」が没落することで民主主義の崩壊を引き起こす一要因になることである。「自由の相互不干渉」は、人間関係における「自由」と「相互承認」の感度を低下させる。さらに現代社会における経済・学歴格差と重なり合うことで社会階層間の「相互承認」および「相互関心」が失われ、お互いが対等で「自由」な存在であるとともに、各人が「自由」に生きられる社会を創る仲間であるという「メンバーシップ」の感度が薄れていく。このようにして、社会全体において「自由」と「相互承認」の感度が低下し、さらに「メンバーシップ」の感度が薄れていくことで「一般意志」が没落し、ひいては民主主

義の崩壊を招きかねない。以下に、これらの問題点を詳述していくことにする。

まず、人間関係における「自由」と「相互承認」の感度の低下について述べていく。「自由の相互不干渉」は「不干渉」を通して、現在の「自由」と「承認」を維持することはできるが、未来の「自由」と「承認」の範囲が広がることはない。なぜなら「自由の相互不干渉」は、所属する集団以外については「不干渉」であることから、一定の集団内でしか「自由」と「承認」を得ることができない環境を自ずとつくりだす。そのため「自由の相互不干渉」を維持し続けるのならば、「自由」と「承認」の範囲が広がることはない。加えて、トラブル等の理由で所属している集団から抜けた場合には、「自由」と「承認」の基盤そのものを失ってしまう危険性がある。

そして、「自由の相互不干渉」が行き過ぎると、日常生活の「自由」と「相互承認」の感度が低下するだけでなく、誰にも相手にされない不安や孤独を抱えることで「自由」それ自体に疑義を抱くようになる。例えば、友人や恋人ができないのは自由な人間関係それ自体に問題があるのではないかと考えるようになる。要するに、私たちの不安の根源は「自由」にあるのではないかと。最終的には、フロムが指摘するように私たちは「自由や個人的自我の統一性を破壊するような絆」²⁰である全体主義や独裁政治によって安定感を求めることで「自由」を放棄する可能性が生まれてくるのではないだろうか。

私たちは制度的に「自由」が保証されていたとしても、具体的な日常生活で「自由」と「相互承認」の感度を実感することができなければ、「自由の相互承認」の原理と「一般意志」は有名無実のものとなってしまうのである。

つぎに、「自由の相互不干渉」と経済・学歴格差が重なり合うことで、社会階層間の「相互承認」および「相互関心」が低下することで、「メンバーシップ」の感度が薄れていくことについて述べていく。そもそも、私たちの日本社会も経済格差や学歴格差が指摘されており、社会階層における分断は日々深刻さを増している。人口歴史学者のエマニュエル・トッドは高等教育が普及したことにより、高学歴層と低学歴層が生まれ、お互いが不平等な関係であるという潜在意識の広まりを指摘している²¹。加えて、高等教育のレベルが何層にも細分化されていることから、学歴格差がより顕著に社会のなかにおいて現われてきている。私たちはミルフィーユ的階層社会を生きるからこそ、自分以外の階層の人たちが何をしており、何を考えているのか想像がつかない状態にある。そのため、経済・学歴格差による社会階層の分断がある状況においては、同じような社会階層に属し、同じような価値観を抱く人間同士の関係が基盤になることから、必然的に社会階層の異なる人々への関心は薄れていく。

このように、現代の経済・学歴格差と「自由の相互不干渉」が重なり合うことで社会階層の分断は促進され、相互無関心な状態が生まれることで「メンバーシップ」の感度は低下し、「一般意志」を形成することが困難な環境となる。そして「一般意志」に反するような、一部の人のみに適う合意がなされることで「一般意志」それ自体への疑義が芽生えてくる。思想家のハンナ・アーレントの言葉を借りれば「全体主義的支配のなかで政治的に体得される人間共存の基本的経験は見捨てられていること *Verlassenheit* の経験」²²に近い状況になることで、人びとが「一般意志」の原理を手放してしまう可能性が生まれる²³。つまり、「一般意志」が没落していくことは「各人の意志」に基づいた合意がなされないことを意味し、人びとのなかに「見捨てられていること *Verlassenheit* の経験」が積み重なることで大衆は「強い男」を待望し、全体主義へと進む可能性があるのではないだろうか。

そのなかで、アーレントは全体主義を防ぐためには「重要なのは、自分と繋がりのある他の人間——血縁者、友人、隣人——の存在に対する信頼、その人たちは決してこの作り話を信じないだろうという信頼」²⁴であると述べている。このような他者とのつながり、そして信頼関係は決して「相互不干渉」では構築されることは少ないだろう。なぜなら、「自由の相互不干渉」においては未来の「自由」と「承認」の範囲が広がることがないため、新たな他者とのつながりや信頼関係が萌芽することも少ない。加えて、現代においては旅行や留学等の交流をした場合においても、行き先やホームステイ先が同じような社会階層である場合が多く、グローバルな交流だとしても階層間の交流が保証されるとは限らない。つまり、「横の交流」（階層内の交流）は保証できたとしても、「縦の交流」（階層間の交流）が保証されないのである。

²⁰ フロム『自由からの逃走』、29頁。

²¹ エマニュエル・トッド著 大野舞訳（2020）『大分断：教育がもたらす新たな階級化社会』PHP 新書、および、エマニュエル・トッド著 堀茂樹訳（2022）『我々はどこから来て、今どこにいるのか？：民主主義の野蛮な起源（下）』文藝春秋、第12章を参照されたい。

²² ハンナ・アーレント著 大久保和郎・大島かおり共訳（1974）『全体主義の起源 3』みすず書房、297頁。傍点原文。

²³ アーレントは自身の著書である『革命について』でルソーを批判しているが、的外れな批判であり、前述したように「一般意志」は民主主義の本質となりうるのである。

²⁴ アーレント『全体主義の起源 3』、82頁。

このようにして、現代の経済・学歴格差と「自由の相互不干渉」が重なることで、階層間の関心が薄れていくことでお互いが対等で「自由」な存在であることや、各人が「自由」に生きられる社会を創る仲間であるという「メンバーシップ」の感度が失われる。そのことで「一般意志」が没落し、人びとのなかに「見捨てられていること Verlassenheit の経験」が積み重なることで、民主主義の崩壊を引き起こす可能性が生まれてくる。

以上のことから、「自由の相互不干渉」を克服する必要がある、公教育のあるべき姿、さらには公共のテーブル（市民的活動の場）についての構想を述べていく。

3. 公教育と公共のテーブルー「自由の相互不干渉」の克服に向けての一試論ー

(1) 公教育の構想

「自由の相互不干渉」を克服するためには、公教育（とりわけ、学校教育）が大きな役割を果たすと考えている。苫野は公教育の本質を「各人の〈自由〉および社会における〈自由の相互承認〉の〈教養＝力能〉を通じた実質化」²⁵と定式化した。これらを実質化するための実践理論を参照しながら、「自由の相互不干渉」を克服するための公教育について述べていく。

まず、苫野が提唱するように学校を多様で異質な人々が交流するラーニングセンターに変えていく必要がある²⁶。そもそも社会は多様で異質な人たちで構成されており、このような人たちが協働しながら「自由」な市民社会を創っていく。そのなかで、学校だけが異様に同質性の高い集団で構成されている。教育の目的は民主主義の担い手——各人の「自由」および社会における「自由の相互承認」の実質化——の育成だからこそ、学校を多様で異質な人たちと交流したり、コラボレーションをしたり、さらには合意形成を重ねていく経験を保証する場所でないといけない。

学校が多様で異質な人たちと交流したり、コラボレーションをしたり、さらには対話を通して合意形成を重ねていくことで、子どもだけではなく学校に関わる全ての人たちとの間に「メンバーシップ」の感度を育むことが、学校運営を通して「一般意志」を創り出すことにもつながる。

よって、学校の校則（ルール）をはじめとする運営は、子どもを中心としながら“みんな”で行っていくことが重要である。近代市民社会の根本原則は自分たちが守るルールは、自分たちでつくる／つくり直すことが基本である。多くの誤解があるが、ルールの本質は禁止ではなく、各人の「自由」を保証するためにある。ルールの本質を共有したうえで、対話を通してルール作りをすることで、“みんな”で「自由」を創り出す経験が重要になる。このようにして、自分たちの学校は自分たちでつくる経験を重ねることで、自分たちの生きる社会は自分たちでつくるという感度を育み、そして他者の「自由」を尊重し、協働することができる「自由」な市民を育成していくのである。

また、学校を多様で異質な人たちが交流する場にすることは、「社会関係資本」の観点からも有効である。社会関係資本とは、つながりや人脈、コネクションのことである。教育学者の志水宏吉は、「たとえ家庭が経済的に豊かでなくても、保護者の学歴が高くなくても、子どもを取り巻く家庭・学校・地域での人間関係が豊かなものになっていれば、その子の学力はかなりの程度高いものとなる可能性が強い」²⁷ことを明らかにしている。つまり、学校を多様で異質な人たちが交流する場にすることは、「自由の相互不干渉」の克服を通じた民主主義の成熟という観点だけではなく、子どもの「学び」の保証という点においても効果が期待される。

(2) 現代版公共のテーブル

しかし、学校が全てを背負い切ることは難しく、現代の文化の多様性にも対応することはできない。だからこそ、公共のテーブル（市民的活動の場）を必要としている。

私たちは「自由」が保証された時代に生まれたからこそ、「自由」のリアリズムが失われている。「自由」とは「当たり前」であり、あまり意識することもない。しかし「自由」というものは、歴史を振り返れば分かるように、誰かの手によって簡単に奪われてしまうものである。つまり、「自由」は自然発生的なものではなく、社会や関係のなかにおいて——各人の相互調整（主に法やルールの設定）のもとで——創り出されるものなのである。

そのなかで私たちは暴力を抑止しつつも、暴力に脅かされないかたちで「自由」のリアリズムを実感していく

²⁵ 苫野『学問としての教育学』113頁。

²⁶ 苫野一徳（2019）『ほんとうの道徳』トランスビュー、第6章参照。

²⁷ 志水宏吉（2014）『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房、131頁。

必要がある。したがって、現在の「自由」をさらに成熟させていくことが重要になる。換言すれば、未来の「自由」と「承認」を“みんな”で創り出していくことであるといえる。

「自由の相互不干渉」では、現在の「自由」と「承認」を維持することはできるが、未来の「自由」と「承認」を創り出していくことはできない。よって、未来の「自由」と「承認」——「自由の理念（普遍性）」——を創り出す場としての公共のテーブル（市民的活動の場）が重要になる。

哲学者の竹田青嗣や西研はヘーゲルの「事そのもの」やアーレントの「自由」な「言論」を保証し、「暴力」を排除した人間的活動の空間の理念を引き継ぎ公共のテーブルと整理したうえで、各人が表現・批評を通して“ほんとう”を追求し合う過程の中で、「自由」への欲望を了解・自覚したり、「相互承認」の感度を高めていくことの重要性を述べている。これらのなかには「メンバーシップ」の感度を高めたり、「一般意志」を創り出すことも含まれている²⁸。

しかし現代においては、私たちの趣味・嗜好は多様化してきており、一定数の人が共有する“ほんとう”が存在しないのである。そして、メディアおよびSNSの発達により、誰もが同じ情報に触れることが少なくなり、多くの人が共有するものが存在しない。そのため、私たちの“ほんとう”はごく少数の限られた人間のなかでしか共有されないものとなっている。加えて、私たちは生き方についても“ほんとう”という感覚が薄れてきている。作家の平野啓一郎がいうような、対人関係やTPOごとに異なる複数の人格すべてを「本当の自分」と捉える「分人主義」²⁹が多くの若者の心を掴み、当たり前になりつつある。

そのなかで、公共のテーブルが存在したとしても、参加する動機が見当たらない人も多いだろう。別に休日にはクーラーの効いた部屋で、お酒を片手にYouTubeやNetflixを観たり、「推し活」をしたり、友人や恋人と旅行に行ったりすることで十分「幸せ」な生活を送れるのである。

これらを差し引いて、公共のテーブルに参加したとする。例えば、“ほんとう”のキャンプを行うと仮定する。そのなかで、キャンプの質が違うことに気づく。具体的には使用する器具や飲むお酒、食べる肉等の違いを目の当たりにする。つまり、私たちはトッドが指摘するようなミルフィーユ的階層社会に生きているなかで、公共のテーブルを通した階層間の交流をしたとしても、経済資本と文化資本の違いを目の当たりにし、階層ごとのお作法の違いに気づくのである。

そこで学校が公共のテーブルを創出するプラットフォームになる必要がある。なぜなら、学校は「フェイス・トゥ・フェイス」を基盤としており、学校に関わる“みんな”を創り出すからである。社会学者の宮台真司が指摘するように、私たちは共同体的生からの解放やグローバル化にともない「みんな（われわれ）」とは誰のことを指すのか混沌としている³⁰。そのため、「事そのもの」や公共のテーブルを通して、自分にとって、そして“みんな”にとって価値あるものを創り出すうえでの“みんな”が不明な状況にある。だからこそ、学校を中心として“みんな”を創り出すことが公共のテーブルの成立条件の一つになるという意味で、学校が公共のテーブルを創出するうえでのプラットフォームになる可能性を秘めているのではないだろうか³¹。

加えて、現代における「事そのもの」や公共のテーブルは「自由の理念（普遍性）」だけではなく、関係を通して生み出される「余暇」を創り出す空間であることも重要である。私たちは余暇をクーラーの効いた部屋で、お酒を片手にYouTubeやNetflixを観るような一人でのびのびと過ごす時間を想像することが多いのではないだろうか。もちろん、このような余暇も大切にしなければならない。

そのなかで、関係を通して生み出される「余暇」も重要になる。私たちは、目の前のことに追われ、多忙なときは一人でゆっくり休みたい気持ちになる。その一方で、誰かと会うことで悩みを聞いてもらったり、他愛もない話をしたりすることで「余暇」（もしくはゆとり）が生まれる経験をしたことがある人は多いのではないだろうか。

そのなかで、「余暇」を生み出すためにも、時間の流れに着目したい。社会学者の見田宗介は「時間を『使う』とか『費やす』とか『無駄にする』とか、お金と同じ動詞を使って考えるという習慣は『近代』の精神で（“Time

²⁸ 竹田『人間的自由の条件』、同（2016）『哲学は資本主義を変えられるか：ヘーゲル哲学再考』角川ソフィア文庫、西研（2023）『ヘーゲル：自由と普遍性の哲学』河出文庫を参照されたい。

²⁹ 平野啓一郎（2012）『私とは何か：「個人」から「分人」へ』講談社現代新書。

³⁰ 宮台真司（2013）『14歳からの社会学：これからの社会を生きる君に』ちくま文庫。

³¹ 学校が公共のテーブルのプラットフォームになるためには、教員や市民の努力だけではなく必要な予算を組み、人材を配置する必要がある。これらを実現するための教育行政のあり方については山口裕也（2021）『教育は変えられる』講談社現代新書に多くの示唆があるため参照されたい。

is money”!))³²としたうえで、「時間が『使われる』ものでなく『生きられる』ものであること」³³が人生が上滑りしないことと関わっていると述べている。つまり、「要する何かに有効に『使われた』時間ではなく、ただ『生きられた』時間」³⁴が近代においては欠けているのである。

見田のいうような「生きられる」時間を他者と共有することが、誰かと関わることで「余暇」をつくりだすための一条件になるのではないだろうか。そして、「生きられる」時間を共有するからこそ、有用性だけではない価値軸が生まれることで「Being」(居ること)にもつながるのである。アーレントの言葉を借りるのならば、「その人が『なに』(“what”)であるか——その人が示したり隠したりできるその人の特質、天分、能力、欠陥——の暴露とは対照的に、その人が『何者』(“who”)であるか」³⁵として立ち現れる条件として「生きられる」時間の共有は重要になるだろう。

つまり、公共のテーブルという市民的活動を通して「余暇」をつくりだしていくのである。一見、「余暇」と活動は矛盾しているものにみえるが、関係を通して「余暇」を生み出すことは可能である。そのためには「生きられる」時間を基盤にすることで「Being」を保証し、誰(「who」)として立ち現れることができる環境づくりが重要になる。「余暇」が生まれ、精神的にも「余裕」が生まれたときに、はじめて自己を深く見つめ直す機会が生まれる。そして自己内省や他者との関わりを通して、自分は何をしたいのか、何を欲しているのかと自己を見つめ直すことで自己了解が深まる。自己了解の深まりとともに、自己承認をすることができてはじめて階層ごとのお作法から生まれる隔たりを乗り越える可能性がみえてくる。私たちはルサンチマンを溜めた状態では、他者のことを承認したり尊重したりすることは難しい。

だからこそ、まずは、学校が中心となり“みんな”を創りだすことで公共のテーブルのプラットフォームになること、そして公共のテーブルを通して「生きられる」時間を共有し、誰(「who」)として立ち現れることができる「余暇」をつくりだすことが「自由の相互不干渉」を克服するために重要になるといえる。

おわりに

現代社会は資本主義(自由市場)経済に恩恵を受けるとともに、格差の拡大という新たな問題を抱えている。「自由の相互不干渉」を克服するためには、公教育および公共のテーブルが大きな役割を果たすが、とくに公共のテーブルに参加するためには経済的・精神的な余裕が重要になる。よって、「自由の相互承認」の原理を実質化するうえでは、「よい」経済社会の原理も必要となる。換言すると、哲学原理を基盤とした経済学(普遍経済学)が重要になる。

現代社会において「自由」を享受できるのは一部の経済的・身体的・精神的に恵まれた人間の“贅沢”になりつつあるのではないだろうか。「自由」は当たり前、にも関わらず「自由」を享受できないでいる。だからこそ、資本主義を「一般意志」の統治下に置き、できる限りフェアなルールを設定したうえで「一般福祉」に基づく社会政策を通して全ての人のよき生(=「自由」)を保証することが重要になる。私たちは誰もが「自由」を享受できる社会を目指して、共に歩んでいかなければならない。

今後の課題としては、引き続き「自由の相互不干渉」を克服するための公教育および公共のテーブルの在り方を探究するとともに、あわせて哲学原理を基盤とした「よい」経済社会の原理についても探究していくことにしたい。

引用・参考文献一覧

1. G・W・F・ヘーゲル著 伊坂青司訳(2018)『世界史の哲学講義(上):ベルリン 1822/23年』講談社学術文庫。
2. G・W・F・ヘーゲル著 金子武蔵訳(2002)『精神の現象学(上)(下)』岩波書店。
3. G・W・F・ヘーゲル著 藤野洪・赤沢正敏訳(2001)『法の哲学I・II』中公クラシックス。
4. J・J・ルソー著 桑原武夫・前川貞次郎訳(1954)『社会契約論』岩波文庫。
5. エーリッヒ・フロム著 日高六郎訳(1951)『自由からの逃走』東京創元社。

³² 見田宗介(2006)『社会学入門:人間と社会の未来』岩波新書, 32頁。

³³ 同上, 33頁。

³⁴ 同上, 32頁。

³⁵ ハンナ・アーレント著 志水速雄訳(1994)『人間の条件』ちくま学芸文庫, 291-292頁。

6. エマニュエル・トッド著 大野舞訳（2020）『大分断：教育がもたらす新たな階級化社会』PHP 新書.
7. エマニュエル・トッド著 堀茂樹訳（2022）『我々はどこから来て、どこにいるのか？：民主主義の野蛮な起源（下）』文藝春秋.
8. ハンナ・アーレント著 大久保和郎・大島かおり共訳（1974）『全体主義の起源 3』みすず書房.
9. ハンナ・アーレント著 志水速雄訳（1994）『人間の条件』ちくま学芸文庫.
10. ハンナ・アーレント著 志水速雄訳（1995）『革命について』ちくま学芸文庫.
11. トマス・ホップズ著 角田安正訳（2014）『リヴァイアサン 1』光文社古典新訳文庫.
12. マルクス・ガブリエル著 大野和基訳『世界史の針が巻き戻るとき：「新しい実在論」は世界をどう見ているか』PHP 新書.
13. 宮台真司（2013）『14 歳からの社会学：これからの社会を生きる君に』ちくま文庫.
14. 見田宗介（2006）『社会学入門：人間と社会の未来』岩波新書.
15. 山口裕也（2021）『教育は変えられる』講談社現代新書.
16. 志水宏吉（2014）『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房.
17. 西研（2023）『ヘーゲル：自由と普遍性の哲学』河出文庫.
18. 石田光規（2018）『孤立不安社会：つながりの格差，承認の追求，ほっちの恐怖』勁草書房.
19. 石田光規（2022）『「人それぞれ」がさみしい：「やさしく・冷たい」人間関係を考える』ちくまプリマー新書.
20. 竹田青嗣 西研著（2010）『超解説！はじめてのヘーゲル『法の哲学』』講談社現代新書.
21. 竹田青嗣（2010）『人間的自由の条件：ヘーゲルとポストモダン思想』講談社学術文庫.
22. 竹田青嗣（2016）『哲学は資本主義を変えられるか：ヘーゲル哲学再考』角川ソフィア文庫.
23. 竹田青嗣 西研著（2010）『完全解説ヘーゲル『精神現象学』』講談社選書メチエ.
24. 苫野一徳（2011）『どのような教育が「よい」教育か』講談社選書メチエ.
25. 苫野一徳（2014）『「自由」はいかに可能か：社会構想のための哲学』NHK 出版.
26. 苫野一徳（2019）『ほんとうの道德』トランスビュー.
27. 苫野一徳（2020）『別冊 NHK 100 分 de 名著 読書の学校——苫野一徳 特別授業『社会契約論』』NHK 出版.
28. 苫野一徳（2022）『学問としての教育学』日本評論社.
29. 平野啓一郎（2012）『私とは何か：「個人」から「分人」へ』講談社現代新書.